



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 11 月 10 日

**上場会社名** 株式会社 トーモク  
**コード番号** 3946  
 ( URL <http://www.tomoku.co.jp> )  
**代表者** 取締役社長 斎藤 英男  
**問合せ先責任者** 取締役経理部担当 内野 貢  
**TEL** : ( 03 ) 3213 - 6811  
**上場取引所** 東 札  
**本社所在都道府県** 東京都  
**中間決算取締役会開催日** 平成 17 年 11 月 10 日  
**その他の関係会社の名称** ホッカホールドイング株式会社 ( コド 番号 : 5902 ) その他の関係会社における当社の議決権所有比率 18.30%  
**米国会計基準採用の有無** 無

### 1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 )

#### ( 1 ) 連結経営成績 ( 注 ) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	68,469	4.6	1,208		1,349	
16 年 9 月中間期	65,429	4.4	353		26	
17 年 3 月期	143,991		4,114		4,115	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3,153		33.65	
16 年 9 月中間期	381	85.0	4.06	
17 年 3 月期	1,490		15.67	

( 注 ) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 302 百万円 16 年 9 月中間期 376 百万円 17 年 3 月期 257 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 93,710,080 株 16 年 9 月中間期 93,780,568 株 17 年 3 月期 93,763,098 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	114,568	29,202	25.5	311.68
16 年 9 月中間期	115,161	30,498	26.5	325.25
17 年 3 月期	113,107	31,850	28.2	339.61

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 93,693,500 株 16 年 9 月中間期 93,767,731 株 17 年 3 月期 93,721,640 株

#### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	743	1,198	1,496	7,652
16 年 9 月中間期	2,045	5,167	6,112	5,709
17 年 3 月期	6,513	6,185	3,565	10,700

#### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

#### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

### 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	148,000	5,200	1,600

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 17 円 07 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、日清紙工(株) その他 16 社 (計 20 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) その他 1 社 (計 2 社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(注)2 各区分の主な製品」のとおりであります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

3. 平成 17 年 10 月 1 日に、その他の関係会社の北海製罐(株)はホッカンホールディングス(株)、持分法適用関連会社の(株)小樽製作所はオーエスマシナリー(株)と商号変更しております。

### 関係会社の状況

#### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	49.50	当社商品の販売先	1 2
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都千代田区	2,100	商事事業 住宅事業 その他の事業	99.27	当社仕入原材料商品の 購入先	2

1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に連結子会社が 6 社あり、連結子会社の数は合計 9 社であります。

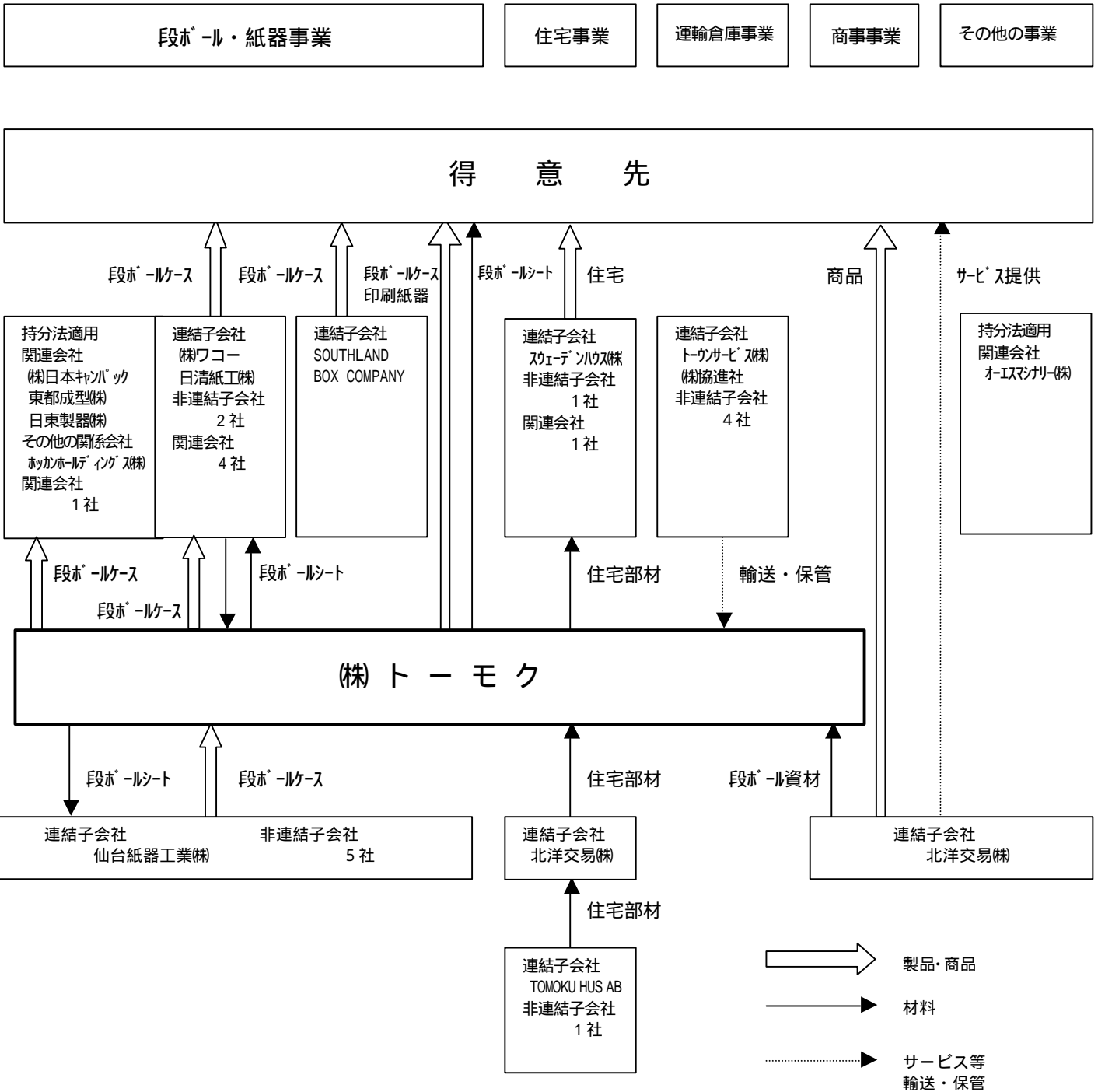
#### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、ビジネスと暮らしを包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO<sub>2</sub>の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することです。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を連結、単体とも5%以上、ROEを連結8%、単体5%以上を目標経営指標としております。

なお、当中間期の業績は住宅事業の販売棟数が下期に集中するため、売上高経常利益率が連結で2.0%、単体で3.6%であり、ROEは減損損失の計上もあって連結で10.3%、単体で9.2%であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また、横浜工場を厚木市に新設・移転する工事が現在急ピッチで進んでおり、間もなく竣工し、来年1月に本格稼働の予定です。新しい厚木工場は内装・外観共に従来の段ボール工場のイメージを一新し、清潔で明るく労働環境等にも充分配慮し、また最先端の生産設備と技術力を結集した品質重視の最新鋭工場として生まれ変わります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、新商品の開発等により建替え需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

#### **(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

当社はガバナンス体制の重要性を認識し、企業活動における法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定ができるように経営体制、経営システムの整備と強化を図ってまいります。

取締役会は取締役10名で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、うち3名が社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人から監査報告を受けております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換し相互の連携を高めているほか、主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社グループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は商法に基づく会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、商法監査と証券取引法監査を受けております。

当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び法律問題全般に関してアドバイスを受けられる体制を整えております。情報開示につきましては、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、決算の報告書やホームページを中心に会社情報やIR情報の充実を図りました。また、証券アナリスト・投資家の皆様の便宜を考慮して本社での個別取材対応も積極的に行っております。

#### **(6) その他の関係会社に関する事項**

その他の関係会社であるホッカホールディングス株式会社（東京証券取引所、札幌証券取引所に上場）は当社の筆頭株主であり、その議決権所有割合は18.30%であります。当社の監査役1名が同社の監査役を兼務しており、当社は同社に段ボールケースを当中間期142百万円販売しております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概要

当中間期の日本経済は、企業収益の好調を背景に設備投資が活発化し、個人消費も緩やかな回復基調を辿る等、好調に推移しました。

段ボール業界におきましては、昨年のような猛暑ではなかったものの比較的好天に恵まれたことからビール・飲料等の加工食品向けが順調に推移し、また昨年に比して大雨や台風の影響が少なかったことから青果物向けもまずまずの状況となり、需要は全体として前年同期をやや上回りました。

住宅業界におきましては、貸家・分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は増加しましたが、需要の中心が土地を持たない一次取得者層にあったため注文住宅の需要は前年を下回りました。

こうした中で段ボール・紙器事業におきましては、国内の需要増に対応するために関東エリアを中心に生産能力の増強を図ると共に、品質重視の生産管理体制の強化や内部コストの更なる削減、受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。

また生産設備と共に重要なのが、お客様にお届けする安全・品質の向上を目指した品質管理体制の強化です。その基本となる工場現場力の更なる強化は喫緊の課題であり、思い切った人員増強を図ると共に、一昨年導入した新人事制度に基づき人材育成や活力創出にも一層注力しております。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は32,543百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は先行投資に伴うコスト増を吸収して1,853百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

住宅事業におきましては、昨年11月に住宅メーカーとして初めて「環境大臣表彰」を受賞しました。スウェーデンハウスの本物志向が高く評価され、「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」というブランド・イメージが更に幅広く浸透することとなりました。その中で住宅展示場のモデルハウスのスクラップ&ビルドやりリニューアルを進め、また建売物件を活用した短期間のモデルハウスを積極的に展開する等、販売力の強化に努めました。この結果、注文住宅の受注環境の厳しさを反映して販売棟数は616棟（前年同期比6.1%減）となりましたが、販売用土地の売上もあり、売上高は20,497百万円（前年同期比7.6%増）となりました。尚、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性から418百万円の営業損失となりましたが、販売用土地の売上が奏効し前年同期の営業損失2,115百万円からは大幅に改善を見ております。

運輸倉庫事業におきましては、清涼飲料の荷動きが活発であったことに加え、中部エリアでの拡販や新規取引先の拡大もあり、売上高は11,001百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、本年1月に完成した羽生配送センター等の前向き投資のコスト負担もあり、営業利益は336百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

商事事業、その他の事業におきましては、不採算事業の見直しを進める中で、売上高は4,427百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は199百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は68,469百万円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益は1,349百万円（前年同期は26百万円）となりました。尚、当中間期は減損損失を特別損失として4,920百万円を計上したことから、連結中間純損失は3,153百万円となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、段ボール・紙器事業では南関東において厚木工場が品質重視の最新鋭工場としていよいよ稼働を開始しますし、北関東でもグループ工場群の一体運営を推進することにより、需要増やお客様の様々なニーズに対応可能な、そして何よりも製品の品質向上に重点を置いた生産体制の整備・強化を図ってまいります。住宅事業では販売力と商品力の強化により建替需要の掘り起こしに努め、運輸倉庫事業でも中部エリア等での更なる拡販を図る等、競争力のある事業構造の構築に邁進してまいります。また引続き内部コストの削減や生産性の向上等に積極的に取り組み、収益の確保に万全を期する所存でございます。

通期では連結売上高 148,000 百万円、連結経常利益 5,200 百万円、また下半期に横浜工場の跡地等の売却益 7,000 百万円を特別利益として計上する予定であり、連結当期純利益は 1,600 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概要

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前年同期と比較して 1,301 百万円増加しましたが、743 百万円のマイナスとなりました。減損損失(4,920 百万円)及び減価償却費(2,089 百万円)の計上と未成工事受入金が増加(2,697 百万円)しましたが、税金等調整前中間純損失(3,553 百万円)の計上、たな卸資産の増加(3,453 百万円)等により資金は減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出(2,011 百万円)により 1,198 百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払(335 百万円)や借入金の減少(1,152 百万円)により 1,496 百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物(資金)の中間期末残高は前期末対比 3,439 百万円減少し、新規連結に伴う増加高 391 百万円を含めて 7,652 百万円となりました。

### 通期の見通し

財政状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却が前期と同水準ですが、税金等調整前当期純利益は増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払、借入金の調達などを予定しております。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率 (%)	26.8	29.0	28.2	25.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.2	24.4	24.7	25.6
債務償還年数 (年)	13.2	6.3	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	9.3	11.7	-

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 17 年 9 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業に関するリスク

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替及び金利変動に関するリスク

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。



## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	54,259	47.4	53,443	46.4	52,172	46.1
現金及び預金	7,681		5,786		10,729	
受取手形及び売掛金	22,525		24,269		21,265	
たな卸資産	17,232		16,586		13,750	
繰延税金資産	3,858		4,342		3,763	
その他	3,001		2,504		2,697	
貸倒引当金	38		46		34	
<b>固定資産</b>	60,308	52.6	61,718	53.6	60,935	53.9
<b>有形固定資産</b>	45,974	40.1	47,961	41.7	47,232	41.8
建物及び構築物	14,747		14,059		14,599	
機械装置及び運搬具	11,762		11,967		11,579	
土地	16,062		17,818		17,374	
建設仮勘定	2,297		683		270	
その他	1,103		3,432		3,409	
<b>無形固定資産</b>	232	0.2	236	0.2	318	0.3
<b>投資その他の資産</b>	14,102	12.3	13,519	11.7	13,384	11.8
投資有価証券	9,480		7,309		8,154	
長期貸付金	1,253		2,134		1,423	
繰延税金資産	593		1,268		921	
その他	3,093		3,143		3,132	
貸倒引当金	318		336		247	
<b>資産合計</b>	114,568	100.0	115,161	100.0	113,107	100.0

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	42,316	36.9	47,228	41.0	36,698	32.4
支払手形及び買掛金	15,081		15,231		14,277	
短期借入金	5,187		14,119		5,754	
一年以内返済長期借入金	4,600		4,302		4,121	
未払法人税等	489		969		1,565	
未成工事受入金	6,043		7,112		3,346	
完成工事補償引当金	400		339		370	
賞与引当金	1,625		1,597		1,591	
その他	8,888		3,558		5,673	
<b>固定負債</b>	41,591	36.3	36,144	31.4	42,409	37.5
社 債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	27,792		22,465		28,725	
繰延税金負債	634		503		610	
退職給付引当金	5,666		5,746		5,676	
その他	2,497		2,429		2,397	
<b>負債合計</b>	83,907	73.2	83,373	72.4	79,108	69.9
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>	1,457	1.3	1,288	1.1	2,149	1.9
<b>(資本の部)</b>						
<b>資 本 金</b>	13,669	11.9	13,669	11.9	13,669	12.1
<b>資本剰余金</b>	11,138	9.7	11,138	9.7	11,138	9.8
<b>利益剰余金</b>	2,762	2.4	5,345	4.6	6,173	5.5
<small>その他有価証券評価差額金</small>	2,242	2.0	929	0.8	1,490	1.3
<b>為替換算調整勘定</b>	8	0.0	13	0.0	11	0.0
<b>自 己 株 式</b>	618	0.5	597	0.5	610	0.5
<b>資本合計</b>	29,202	25.5	30,498	26.5	31,850	28.2
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	114,568	100.0	115,161	100.0	113,107	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%				%
売 上 高	68,469	100.0	65,429	100.0	143,991	100.0
売 上 原 価	55,345	80.8	54,040	82.6	117,079	81.3
売 上 総 利 益	13,123	19.2	11,389	17.4	26,912	18.7
販売費及び一般管理費	11,914	17.4	11,743	17.9	22,798	15.8
営 業 利 益	1,208	1.8	353	0.5	4,114	2.9
営 業 外 収 益	512	0.7	669	1.0	735	0.5
受 取 利 息	85		88		164	
受 取 配 当 金	49		48		83	
持分法による投資利益	302		376		257	
為 替 差 益	8		90		73	
雑 収 入	66		65		155	
営 業 外 費 用	372	0.5	342	0.5	733	0.5
支 払 利 息	269		287		575	
固定資産賃貸費用	48		20		1	
雑 損 失	54		34		155	
経 常 利 益	1,349	2.0	26	0.0	4,115	2.9
特 別 利 益	132	0.2	92	0.1	150	0.1
前期損益修正益	66					
固定資産売却益	34		79		116	
投資有価証券売却益	27		0		2	
貸倒引当金戻入益	2		12		31	
特 別 損 失	5,034	7.4	200	0.3	995	0.7
減 損 損 失	4,920					
固定資産処分損	62		57		359	
貸倒引当金繰入	52		79		94	
たな卸資産評価損					379	
その他			64		162	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,553	5.2	134	0.2	3,271	2.3
法人税、住民税及び事業税	392	0.6	888	1.4	1,760	1.3
法人税等調整額	168	0.3	743	1.2	87	0.1
少数株主利益	622	0.9	660	1.0	107	0.1
中間(当期)純利益	3,153	4.6	381	0.6	1,490	1.0

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>				
資本剰余金期首残高		11,138	11,138	11,138
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,138	11,138	11,138
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>				
利益剰余金期首残高		6,173	5,262	5,262
利益剰余金増加高		45	381	1,490
中間(当期)純利益			381	1,490
連結子会社増加に伴う増加高		45		
利益剰余金減少高		3,455	298	580
配 当 金		281	281	562
役 員 賞 与		20	17	17
中間(当期)純損失		3,153		
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,762	5,345	6,173

## (4)中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,553	134	3,271
減 価 償 却 費		2,089	2,046	4,230
減 損 損 失		4,920		
引当金の増減額		10	76	68
受取利息及び受取配当金		135	137	248
支 払 利 息		269	287	575
為 替 差 損 益		8	90	73
持分法による投資損益		302	376	257
有価証券等売却損益		27	0	2
有価証券等評価損			7	32
有形固定資産処分損益		27	22	243
売上債権の増減額		1,273	3,382	305
たな卸資産の増減額		3,453	3,086	538
仕入債務の増減額		612	1,541	591
未成工事受入金増減額		2,697	3,420	345
役員賞与支払額		23	17	17
その他の		1,112	603	555
小 計		717	472	8,718
利息及び配当金の受取額		150	154	262
利息の支払額		272	272	555
法人税等の支払額		1,339	1,455	1,912
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		743	2,045	6,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		2,011	5,392	8,047
有形固定資産の売却による収入		245	79	278
無形固定資産の売却による収入			90	90
投資有価証券の取得による支出		76	44	91
投資有価証券の売却による収入		114	8	10
長期貸付金の貸付による支出		225	85	205
長期貸付金の回収による収入		340	217	380
土地等譲渡契約に伴う手付金収入		32		1,455
収用に伴う前受補償金の受取額		359		
その他の		23	41	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,198	5,167	6,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の借入による収入		4,020	7,255	7,035
短期借入金の返済による支出		4,595	1,750	9,895
長期借入金の借入による収入		1,769	3,360	11,633
長期借入金の返済による支出		2,347	2,425	4,587
自己株式の取得による支出		8	6	19
配当金の支払額		280	280	560
少数株主に対する配当金の支払額		54	40	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,496	6,112	3,565
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1	43	40
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		3,439	1,056	3,934
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		10,700	6,765	6,765
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		391		
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		7,652	5,709	10,700

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は9社であります。  
スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、日清紙工(株) SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB  
(新規)1社 日清紙工(株)
- (2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであります。  
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社は4社であります。  
(株)日本キャンバック、オーエスマシナリー(株)、日東製器(株)、東都成型(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日は9月30日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(8月31日)であります。中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段： 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ
- ヘッジ対象： 金銭債務、金融債務及びA重油

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

##### 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は4,920百万円増加しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	57,622 百万円	55,551 百万円	56,271 百万円
担保に供している資産	18,518	20,676	20,640
担保付債務	8,063	9,228	8,162
保証債務	5,401	3,831	4,804
手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,601		
手形流動化に伴う買戻し義務上限額	280		
受取手形割引高	140	40	40

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間期	前中間期	前 期
販売費及び一般管理費の主なもの			
給料及び手当	2,896 百万円	2,874 百万円	5,613 百万円
広告宣伝費	1,850	1,905	3,687
輸送費	2,080	2,003	3,893
研究開発費	100	93	190
貸倒引当金繰入額	28		
賞与引当金繰入額	694	690	723
退職給付費用	171	146	301

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物及び構築物等	滋賀県近江町他
店舗	リース資産等	東京都千代田区他
ゴルフ場	有形固定資産その他等	北海道当別町

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、店舗及びゴルフ場については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,920百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物(477百万円)、機械装置及び運搬具(101百万円)、土地(1,978百万円)、有形固定資産その他(2,343百万円)その他(20百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	7,681 百万円	5,786 百万円	10,729 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29	77	29
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,652	5,709	10,700



## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,543	20,497	11,001	4,146	281	68,469		68,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,628	1,653	13,579		16,862	(16,862)	
計	32,544	22,125	12,655	17,725	281	85,331	(16,862)	68,469
営業費用	30,690	22,544	12,318	17,547	259	83,359	(16,099)	67,260
営業利益又は営業損失( )	1,853	418	336	177	22	1,971	( 762)	1,208

前中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	31,521	19,053	10,237	4,332	284	65,429		65,429
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,016	1,637	14,195		17,849	(17,849)	
計	31,521	21,069	11,875	18,528	284	83,279	(17,849)	65,429
営業費用	29,678	23,184	11,506	18,294	270	82,934	(17,151)	65,783
営業利益又は営業損失( )	1,842	2,115	369	233	14	344	( 698)	353

前 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	60,643	56,154	19,209	7,617	366	143,991		143,991
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,873	3,202	27,784		35,861	(35,861)	
計	60,643	61,027	22,412	35,402	366	179,852	(35,861)	143,991
営業費用	57,674	59,507	22,016	34,925	393	174,518	(34,640)	139,877
営業利益又は営業損失( )	2,968	1,520	395	477	26	5,334	( 1,220)	4,114

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業……………住宅
- (3) 運輸倉庫事業……………運送、保管
- (4) 商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材
- (5) その他の事業……………ゴルフ場

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当中間期 747 百万円、前中間期 799 百万円、前期 1,383 百万円）の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)  
前中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)  
前 期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)  
前中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)  
前 期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,233	6,881	3,648	3,167	4,710	1,542	3,193	5,670	2,476
合 計	3,233	6,881	3,648	3,167	4,710	1,542	3,193	5,670	2,476

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	262	367	337
計	262	367	337

## デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 1株当たり情報

当 中 間 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前 中 間 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 311円68銭 1株当たり中間純利益金額 33円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 325円25銭 1株当たり中間純利益金額 4円06銭 同左	1株当たり純資産額 339円61銭 1株当たり当期純利益金額 15円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下の通りです。

	当 中 間 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前 中 間 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益(百万円)	3,153	381	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)			20
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,153	381	1,469
期中平均株式数(千株)	93,710	93,780	93,763

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
段ボール・紙器事業			
段ボールシート	18,022	17,111	33,171
段ボールケース	17,380	16,264	31,233
印刷紙器	572	536	1,064
住 宅 事 業	14,388	14,788	42,387

- (注) 1. 段ボール・紙器事業は製造原価で表示しております。  
 2. 住宅事業は完成工事原価で表示しております。  
 3. 住宅事業には提携店は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位 棟)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
住 宅 事 業	882	896	1,762

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。  
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注と見て大差がありません。

### (3) 販売実績(外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
段ボール・紙器事業	32,543	31,521	60,643
住 宅 事 業	20,497	19,053	56,154
運 輸 倉 庫 事 業	11,001	10,237	19,209
商 事 事 業	4,146	4,332	7,617
そ の 他 の 事 業	281	284	366
合 計	68,469	65,429	143,991

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。